

事前評価報告書（実行団体用）

事業名: 女川地域創業コンソーシアム

実行団体: 特定非営利活動法人 Local Life Design

資金分配団体: 一般財団法人社会変革推進財団

実施時期: 2021年5月～2024年3月

対象地域: 宮城県牡鹿郡女川町

直接的対象グループ: 創業者、直接裨益者 間接的対象グループ: 女川地域の住民

I.概要

事業概要	女川地域創業コンソーシアムを立ち上げ、新たな事業への投資・融資等包括的な創業支援体制を構築する。地域内に創業が継続的に起こる環境を作る。主体として地域内金融機関、創業支援NPO、まちづくり会社、商工会などが参加し、さらに連携先として行政、大学など研究機関、町内外の創業支援団体との協業を行う。
中長期アウトカム	地域に主体的に関与する人が増加し、人口減少が抑制され、地域内の経済循環が高まっている
短期アウトカム	1. 創業・新規事業創出がなされ、持続可能な状態になっている 2. 移住者や女川の活性化に携わる人々の生活が豊かになる商品が提供されている 3. 女川の事業者の発展に寄与するスキルを持つ人材が存在する 4. 創業・新規事業創出の支援に必要な体制が築かれている

事業の背景

(1) 社会課題	東日本大震災を背景とし人口が減少し、商工事業者の減少も続いており、同地域は高齢化率39%となっている。超少子高齢化の進展と、地域内の人口分散により買い物難民が発生し、地域医療資源が逼迫している。自然環境の側面では、リアス式の地形ゆえ町内は森林から海までを有しているが、放置林の存在、雨量増加による河川越水被害や磯焼けなど、地形に特異的に発生する問題への対策も必要となっている。この先住み続けられる地域として維持していくためには、安定した良質の雇用を生み出す創業環境の整備が課題である。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況	震災後、街の復興のグランドデザインを考えるため、商工会、魚市場買受人協同組合、観光協会、漁協、水産加工組合等、女川の産業団体がすべてひとつになって結成した復興連絡協議会が設立され、50代以下のメンバーが中心になって女川の復興まちづくりの計画を民間独自で策定するなどの活動が目立っている。現在は第2期復興連絡協議会が立ち上がり、街と連携して今後の地域の産業育成・地域の維持についての女川未来ビジョンが策定されている。

評価実施体制

内部	評価担当分野	役職
	全般	
外部		

評価実施概要

評価実施概要	評価小項目（「事業の目標は明確に記述されているか。達成したい目標に対して妥当な活動内容が設定されているか」「助成終了後も活動を継続していくための資金計画の検討がされているか」）について、以下の通り評価を実施した。 実施方法：資金分配団体とのミーティング、コンソーシアムのメンバーへのインタビュー 実施日 ・ミーティング：6/9, 7/2, 21, 8/2, 10, 16, 23, 31, 9/6, 17, 27, 10/4, 10, 18, 11/8, 15, 22, 29, 6 ・インタビュー：6/21, 7/27, 8/12, 17, 19, 9/17, 30
自己評価の総括	コンソーシアムメンバーへのインタビューや、資金分配団体との議論を通じ、目標や活動内容の具体性が増し、事業計画の妥当性を高めることができた。

事前評価報告書（実行団体用）

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性		
	②特定された事業対象の妥当性		
事業設計の分析	③事業設計の妥当性		
	④事業計画の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】 事業の目標は明確に記述されているか。達成したい目標に対して妥当な活動内容が設定されているか</p> <p>【調査・結論】 資金分配団体とのミーティングを通じロジックモデルを作成し、目標の言語化、目標に必要な活動の検討を行った。あわせて、コンソーシアムのメンバーにインタビューを行い、各メンバーが考える地域のあるべき姿や、本事業に期待している成果、成果の達成に必要なと考えている活動、事業に巻き込むべき関係者について等について、意見を伺った。 上記の意見を踏まえ、資金分配団体と議論しつつ活動内容や目標の具体化を図った。それらをもとに、事業計画を作成したため、「④事業計画の妥当性」は「概ね高い」と自己評価した。 なお、事業期間終了時点で、10件の事業が創出されていることを目標として設定した。その他、事業計画の妥当性を踏まえてアウトカム、アウトプットの指標値、目標値を設定した。</p>
	⑦組織基盤の強化	概ね高い	<p>【評価小項目】 助成終了後も活動を継続していくための資金計画の検討がされているか</p> <p>【調査・結論】 コンソーシアムメンバーとの議論を行い、組成を計画している町のファンドの運用フィー、もしくは町役場の予算を、本事業期間終了後の活動の資金源とするという計画を検討した。 必要な資金はスタッフ1名分の人件費であり、想定しているファンドの規模や、町の予算の規模を勘案すると、実現可能な計画であると判断し、「⑦組織基盤の強化」は「概ね高い」と自己評価をした。</p>

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）について

本事業は宮城県女川町で新事業が創出されるための仕組づくりを目的としており、そのため、「新事業が創出され、持続可能な状態になっているか」「創出された事業の地域に与える影響が可視化されているか」「新事業の創出の支援に必要な体制が築かれているか」を検証することが評価において特に重要であることが、関係者間（実行団体、資金分配団体、コンソーシアムメンバー）で合意された。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

行政も民間のプレイヤーも含めた多様な関係者との連携が求められる事業である。事業の推進にあたり、各プレイヤーの目的意識を理解しつつコーディネートすること、また、行政が関与する部分の活動については特に、予算策定や議会対応などの時期を踏まえたスケジューリングが必要である。
加えて、女川で事業を行いたい候補者を発掘し支援を提供する事業であるため、候補者へのヒアリングやコンソーシアムメンバーとの議論等を通じて、候補者のニーズやコンソーシアムが提供できる価値を、精緻化していく必要がある。

添付資料

別添1：事業計画書※修正された場合のみ添付 修正された場合にはその理由等も記す

別添2：評価計画書

別添3：事業実施スケジュール(評価項目「④事業計画の妥当性」が検討された結果として、必要に応じてスケジュールを作成添付ください)

別添4：ロジックモデル/セオリーオブチェンジなど（作成された場合のみ添付。必要の有無は資金分配団体の指示に基づきます。）

別添5：調査データ等(適宜)